夢童（ゆめわらわ）

菅波　茂

人道支援とは「参加」

　平和を阻害するものとしての戦争、災害、そして貧困がある。戦争が終わっても平和でない論拠である。イラクは国家がやるべきことができていない。治安、飲料水・食糧の確保、医療機関の運営、教育の復興など、必要な支援を挙げればきりがない。

　何でも役に立つ。何でも喜ばれる。「日本はイラクの人たちのために活動する」という明確なメッセージのもとに、国全体が人道支援に参加している姿勢を示しながら、自衛隊やNGOを出すべきである。出せるカードはすべて切れ。

　イスラムの人たちは経典の民である。まず最初に言葉ありきである。世界は経典の民が動かしている。経典の民とのコミュニケーションはメッセージにある。国会議員は国民の代表としてイラクおよび周辺国のメディアに出演して、日本のメッセージを熱く語れば良いのである。さらに「日本はイスラムを敵としていない」というメッセージを伝えるためには、中近東やアジアのイスラム諸国に自衛隊と多国籍軍を編成することを要請すればいい。

　91年の湾岸戦争の時に1兆4000億円の血税を多国籍軍に提供した。そのために国民は特別立法のもとに10年間税金を納め続けた。しかし、クウェートが米国の新聞に謝辞を呈した30カ国に日本の名前はなかった。忘れてはいけない。「顔の見えない日本」の恐怖感を。日本が学ぶべきは「人道支援とは参加」であると。

　金を出すだけで何もしないのは最悪である。危険だからこそ必要とされている状況がある。「国益が不明確だから自衛隊を派遣すべきではない」という人たちは、91年の湾岸戦争の時に日本が何を失ったかを省みてほしい。国益の意味が一目瞭然に理解できる。

　イラクにはすでに15カ国以上の軍隊が派遣されている。多くの国際NGOも活動している。自衛隊派遣に100億円を予算化するなら、NGOの活動にも100億円を。国民参加型人道援助外交の具体化である。国民参加型人道援助外交とは、国民の指導者である国会議員と公益を担うNGOとの連携を国益を担う官僚が支援して、日本の人道援助のメッセージのもとに外交を展開することである。目的は尊敬と信頼を得ることである。

　最後に「AMDAは助ける命があればどこへでも行く」という原則のもとにイラク復興支援に協力したい。ご支援をお願いしたい。

（アジア医師連絡協議会代表）

＝題字は筆者